

教 員 業 績

フリガナ	シモイ ナオキ				
氏 名	下井 直毅				
学 歴					
年 月	事 項				
平成 3(1991)年 4 月	東京大学文科 II 類入学				
平成 5(1993)年 4 月	東京大学経済学部進学				
平成 7(1995)年 3 月	東京大学経済学部卒業				
平成 7(1995)年 4 月	東京大学大学院経済学研究科修士課程入学				
平成 9(1997)年 4 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程進学				
平成 12(2000)年 3 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学				
職 歴					
年 月	事 項				
平成 12(2000)年 4 月	東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター研究機関研究員 (平成 14(2002)年 3 月まで)				
平成 14(2002)年 4 月	日本学術振興会特別研究員 (平成 17(2005)年 3 月まで)				
平成 17(2005)年 4 月	多摩大学経営情報学部准教授 (平成 24(2012)年 3 月まで)				
平成 24(2012)年 4 月	多摩大学経営情報学部教授 (現在に至る)				
学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等					
現在所属している学会		国際経済学会			
年 月	事 項				
平成 20(2008)年 6 月	住宅不動産税制研究会委員 (社団法人 不動産協会)				
平成 22(2010)年 4 月	総合研究開発機構 (NIRA) 客員研究員				
平成 23(2011)年 4 月	総合研究開発機構 (NIRA) 客員研究員				
平成 23(2011)年	多摩市国民健康保険運営協議会委員				
平成 24(2012)年 4 月	総合研究開発機構 (NIRA) 客員研究員				
平成 24(2012)年	多摩市国民健康保険運営協議会委員 会長				
平成 25(2013)年 4 月	総合研究開発機構 (NIRA) 客員研究員 (2014 年 3 月まで)				
平成 27(2015)年 7 月 ～ 現在	多摩市国民健康保険運営協議会委員 会長代行				

賞 罰

年 月	事 項
平成 31(2019)年 4 月	平成 30(2018)年度秋学期 学生による授業評価(VOICE)の褒章対象者 (科目名「金融論」(履修者: 61 名~120 名(科目数: 15)、全体評価: 4.38、履修者数: 85名、合格率76.5%、回収率: 55.3%))

研究分野	研究内容のキーワード	
経済学	国際経済、日本経済、経済政策、経済統計	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
【1 教育方法の実践例】 入門的な経済学	2004年4月	ミクロ経済学およびマクロ経済学を中心に講義を行った。理解が深まるようにレジュメを配布し、さらに実際の経済問題についての関心が高まるように、授業のはじめの10分程度の時間を使って、時事的なトピックス用語についての解説。
【1 教育方法の実践例】 国際経済	2004年9月	国際経済学で扱われている経済理論というよりも、むしろ世界的な貿易の状況や国際収支に関する説明といった実際のトピックスについて講義を行った。パワーポイントを中心に授業を進めたが、さらに理解が深まるように資料や講義内容についてのレジュメをあわせて配布した。
【1 教育方法の実践例】 経済学基礎	2005年4月	入門的なマクロ経済学及びミクロ経済学を扱う
【1 教育方法の実践例】 国際経済	2005年4月	貿易理論、為替相場制度、為替相場の決定、WTOの役割など全般的な国際経済関連の議論を扱う
【1 教育方法の実践例】 ミクロ経済学	2005年4月	需要と供給、企業や消費者の行動、市場の失敗など学部生を対象にした一般的なミクロ経済学を扱う
【1 教育方法の実践例】 経済学基礎	2005年4月	教育内容および教育方法については、昨年の入門的な経済学を講義したときともほとんど変わらない。しかし、講義終了時には毎回クイズを与え、その場で解かせるようにし、授業内容に対する理解がさらに深まるように努めた。
【1 教育方法の実践例】 経済学特講 I	2007年4月	初歩的な経済統計を扱う
【2 作成した教科書、教材】 「マクロ経済学パーフェクトマスター」	2003年3月	マクロ経済学についての演習問題となっている、また、巻末には主要な統計を付している。 (共著者：伊藤元重 東京大学教授)
【3 教育上の能力に関する大学等の評価】	年月日	
【4 実務の経験を有する者についての特記事項】	年月日	
【5 その他】	年月日	

<p>【1 教育方法の実践例】(1)経済学基礎 (2)経済学特講Ⅰ(3)ホームゼミナール (4)プレゼミナール</p>	<p>2010年4月</p>	<p>(1)マクロ経済学やミクロ経済学を体系的に学ぶ。(2)現代の日本経済を中心に解説。(3)3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。(4)1年生の一部の学生を対象に、学びの楽しさや必要性についての理解を深めた。</p>
<p>【1 教育方法の実践例】(1)経済学基礎 (2)ミクロ経済学(3)金融論(4)国際経済 (5)ホームゼミナール</p>	<p>2010年9月</p>	<p>(1)春学期で履修できなかった学生を対象とした講義。マクロ経済学やミクロ経済学の入門を解説。(2)消費者の理論や企業行動など、ミクロ経済学全般を扱う。(3)金融市場や金融制度をめぐる問題について学ぶ。(4)為替レートや貿易など、国際経済をめぐるトピックスを解説。</p>
<p>【1 教育方法の実践例】戦略の経済学</p>	<p>2010年9月</p>	<p>大学院にて応用ミクロ経済学を解説。テキストは「経営の経済学」(丸山雅祥著、有斐閣、2005年)を用いた。</p>
<p>【1 教育方法の実践例】(1)産業社会論入門Ⅰ(経済)(2)経済統計学(3)ホームゼミナール(4)プレゼミナール(5)問題解決学総論</p>	<p>2011年4月日</p>	<p>(1)マクロ経済学やミクロ経済学を体系的に学ぶ。(2)現代の日本経済を統計データ(マクロ経済データ)を中心に解説。(3)3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。(4)大森(拓)先生と浜田先生とで1年生の一部の学生を対象に、学びの楽しさや必要性についての理解を深めた。(5)出原先生、豊田先生、中庭先生とともにコーディネーターをとめる。</p>
<p>【1 教育方法の実践例】(1)産業社会論入門Ⅰ(経済)(2)経済統計学(3)ホームゼミナール(4)プレゼミナール</p>	<p>2012年4月</p>	<p>(1)マクロ経済学やミクロ経済学を体系的に学ぶ。(2)現代の日本経済を中心に解説。(3)3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。(4)1年生の一部の学生を対象に、学びの楽しさや必要性についての理解を深めた。</p>
<p>【1 教育方法の実践例】(1)ミクロ経済学(2)金融論(3)国際経済(4)ホームゼミナール</p>	<p>2012年9月</p>	<p>(1)消費者の理論や企業行動など、ミクロ経済学全般を扱う。(2)金融市場や金融制度をめぐる問題について学ぶ。(3)為替レートや貿易など、国際経済をめぐるトピックスを解説。</p>
<p>【1 教育方法の実践例】戦略の経済学</p>	<p>2012年9月</p>	<p>大学院にて応用ミクロ経済学を解説。テキストは「経営の経済学」(丸山雅祥著、有斐閣、2005年)を用いた。</p>

【1 教育方法の実践例】(1)産業社会論入門Ⅰ(経済)(2)経済統計学(3)ホームゼミナール(4)プレゼミナール(5)問題解決学総論	2012年4月	(1)マクロ経済学やミクロ経済学を体系的に学ぶ。(2)現代の日本経済を統計データ(マクロ経済データ)を中心に解説。(3)3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。(4)大森(拓)先生と浜田先生とで1年生の一部の学生を対象に、学びの楽しさや必要性についての理解を深めた。(5)出原先生、豊田先生、中庭先生とともにコーディネーターをつとめる。
【1 教育方法の実践例】(1)産業社会論入門Ⅰ(経済)(2)経済統計学(3)ホームゼミナール(4)プレゼミナール(5)問題解決学総論	2013年4月	(1)マクロ経済学やミクロ経済学を体系的に学ぶ。(2)現代の日本経済を統計データ(マクロ経済データ)を中心に解説。(3)3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。(4)今泉先生、齋藤S.先生、浜田先生とで1年生の一部の学生を対象に、学びの楽しさや必要性についての理解を深めた。(5)出原先生、豊田先生、中庭先生とともにコーディネーターをつとめる。
【1 教育方法の実践例】(1)ミクロ経済学(2)金融論(3)国際経済(4)ホームゼミナール	2013年9月	(1)消費者の理論や企業行動など、ミクロ経済学全般を扱う。(2)金融市場や金融制度をめぐる問題について学ぶ。(3)為替レートや貿易など、国際経済をめぐるトピックスを解説。
【1 教育方法の実践例】戦略の経済学	2013年4月	大学院にて応用ミクロ経済学を解説。テキストは「経営の経済学」(丸山雅祥著、有斐閣、2005年)を用いた。
【1 教育方法の実践例】(1)経済学入門(2)経済統計学(3)ホームゼミナール(4)プレゼミナール(5)問題解決学総論	2014年4月	(1)マクロ経済学やミクロ経済学を体系的に学ぶ。(2)現代の日本経済を統計データ(マクロ経済データ)を中心に解説。(3)3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。(4)諸橋先生、出原先生とで1年生の一部の学生を対象に、学びの楽しさや必要性についての理解を深める。(5)今泉先生、出原先生、彩藤先生とともにコーディネーターをつとめる。
【1 教育方法の実践例】(1)ミクロ経済学(2)金融論(3)国際経済(4)ホームゼミナール	2014年9月	(1)消費者の理論や企業行動など、ミクロ経済学全般を扱う。(2)金融市場や金融制度をめぐる問題について学ぶ。(3)為替レートや貿易など、国際経済をめぐるトピックスを解説。
【1 教育方法の実践例】経済学と社会	2014年4月	大学院にて経済学を解説。経済新聞の記事も取り上げ、解説。
【1 教育方法の実践例】 担当講義：(春学期)『問題解決学総論(入門)』、『プレゼミナール』、『経済学入門』、『世界経済潮流入門』、『経済統計学』を担当。(秋学期)『プレホームゼミナール』、『ミクロ経済学』、『国際経済』、『金融論』を担当	2014年度春学期	『経済学入門』『世界経済潮流入門』『経済統計学』『国際経済』『金融論』などでは、実際の経済問題(貿易収支、為替レート、株式市場における最前線の問題)に関心をもってもらうために新聞記事などを紹介した。また、『ミクロ経済学』についても一般に誤解されやすい経済記事について、どういう点がそう

		いう誤解を生むかなどを中心に解説した。
【1 教育方法の実践例】松下政経塾	2014年度8月	松下政経塾にて、「経済講座」を担当。
【1 教育方法の実践例】ビジネス・ブレイクスルー大学院にて、「経済理論」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済数学」を担当	2014年4月	ビジネス・ブレイクスルー大学院にて経済学を解説した。
【1 教育方法の実践例】会計教育研修機構における講義	2014年4月	2013年実務補習所の講師。「実務補習教材」の作成およびeラーニング講義を行なう。
【1 教育方法の実践例】会計教育研修機構における講義	2015年4月	2014年実務補習所の講師。「実務補習教材」の作成およびeラーニング講義を行なう。
【1 教育方法の実践例】(1)ミクロ経済学(2)グローバルエコノミーⅠ(国際経済)(3)ホームゼミナール(4)プレゼミナール(5)問題解決学入門Ⅱ	2015年4月	(1)ミクロ経済学を体系的に学ぶ。(2)国際経済に関して、データを中心に解説。(3)3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。(4)1年生の学生を対象に、学びの楽しさや必要性についての理解を深める。(5)飯田先生、中澤先生とともにコーディネーターをつとめる。
【1 教育方法の実践例】(1)グローバルエコノミーⅡ(経済統計)(2)グローバルエコノミーⅣ(金融論)(3)問題解決学入門Ⅱ(4)ホームゼミナール	2014年9月	(1)日本経済に関して、データを中心に解説。(2)金融市場や金融制度をめぐる問題について学ぶ。(3)飯田先生、中澤先生とともにコーディネーターをつとめる。(4)3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。
【1 教育方法の実践例】松下政経塾	2015年度8月	松下政経塾にて、「経済講座」を担当。
【1 教育方法の実践例】ビジネス・ブレイクスルー大学院にて、「経済理論」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済数学」を担当	2015年4月	ビジネス・ブレイクスルー大学院にて経済学を解説した。
【1 教育方法の実践例】会計教育研修機構における講義	2015年4月	2013年実務補習所の講師。「実務補習教材」の作成およびeラーニング講義を行なう。
【1 教育方法の実践例】『プレゼミ』、『ミクロ経済学』、『グローバルエコノミーⅠ(国際経済)』、『アクティブ・ラーニング実践(SPI対策)』、『ホームゼミ』、大学院の『問題解決学Ⅰ』	2016年4月	ミクロ経済学を体系的に学ぶ。他に、国際経済に関して、データを中心に解説。また、3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。さらに、1年生の学生を対象に、学びの楽しさや必要性についての理解を深める。
【1 教育方法の実践例】『問題解決学入門Ⅱ』、『プレゼミ』、『グローバルエコノミーⅡ(金融論)』、『グローバルエコノミーⅣ(経済統計学)』、『ホームゼミ』、大学院の『問題解決学Ⅱ』	2016年9月	日本経済に関して、データを中心に解説。また、金融市場や金融制度をめぐる問題について学ぶ。さらに、3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。
【1 教育方法の実践例】松下政経塾	2016年度8月	松下政経塾にて、「経済講座」を担当。
【1 教育方法の実践例】ビジネス・ブレイクスルー大学院にて、「経済理論」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」	2016年4月	ビジネス・ブレイクスルー大学院にて経済学を解説した。

【1 教育方法の実践例】会計教育研修機構における講義	2016年4月	2016年実務補習所の講師。「実務補習教材」の作成およびeラーニング講義を行なう。
【1 教育方法の実践例】『プレゼミ』、『ミクロ経済学A』、『ミクロ経済学B』、『グローバルエコノミーI（国際経済）』、『ホームゼミ』、大学院の『問題解決学I』	2017年4月	ミクロ経済学を体系的に学ぶ。他に、国際経済に関して、データを中心に解説。また、3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。さらに、1年生の学生を対象に、学びの楽しさや必要性についての理解を深める。
【1 教育方法の実践例】『プレゼミ』、『グローバルエコノミーII（金融論）』、『グローバルエコノミーIV（経済統計学）』、『ホームゼミ』、大学院の『問題解決学II』	2016年9月	日本経済に関して、データを中心に解説。また、金融市場や金融制度をめぐる問題について学ぶ。さらに、3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。
【1 教育方法の実践例】松下政経塾	2017年度8月	松下政経塾にて、「経済講座」を担当。
【1 教育方法の実践例】ビジネス・ブレークスルー大学院にて、「経済理論」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」	2017年4月	ビジネス・ブレークスルー大学院にて経済学を解説した。
【1 教育方法の実践例】会計教育研修機構における講義	2017年4月	2017年実務補習所の講師。「実務補習教材」の作成およびeラーニング講義を行なう。
【1 教育方法の実践例】『プレゼミ』、『ミクロ経済学X』、『ミクロ経済学Y』、『国際経済学』、『ホームゼミ』。秋学期については、『プレゼミ』、『金融論』、『経済統計学』、『ホームゼミ』、大学院の『問題解決学II』	2018年春学期・秋学期	日本経済に関して、データを中心に解説。また、金融市場や金融制度をめぐる問題について学ぶ。さらに、3年生や4年生では経済書を輪読。2年生では学びの手法について理解を深めた。
【1 教育方法の実践例】松下政経塾	2018年度8月	松下政経塾にて、「経済財政」講座を担当。
【1 教育方法の実践例】ビジネス・ブレークスルー大学院にて、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」	2017年4月	ビジネス・ブレークスルー大学院にて経済学を解説した。
【1 教育方法の実践例】会計教育研修機構における講義	2018年12月	2018年実務補習所の講師。「実務補習教材」の作成およびeラーニング講義を行なう。

職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項

--

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項

著書、学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
円高・円安の企業行動を解く 為替変動の経済学 検証現代日本経済	共著	1996年7月	NTT出版	共著者 伊藤元重 他。全291ページ（担当207-224ページ）

マクロ経済パーフェクトマスター	共著	2003年 月	日本評論社	共著者 伊藤元重
ミクロ経済パーフェクトマスター	共著	2004年 12月	日本評論社	共著者 伊藤元重
『ミクロ経済学パーフェクトマスター』	共著	2007年 1月	日本評論社	ミクロ経済学の理解を深めるために演習問題を中心にまとめた書籍
『日本経済の「いま」がわかる11のトレンド』	共著	2007年 7月	講談社	時事的なトピックスを取り上げた解説書。この中の「インフレ・ターゲティングに関する基本情報」(pp. 40-48)と「日本と世界の国際収支の実態」(pp. 186-194)を担当。
『日本の空を問うーなぜ世界から取り残されるのか』	共著	2007年 8月	日本経済新聞社	航空行政のあるべき姿についてまとめた書籍。
『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策』の第3巻 『国際環境の変化と日本経済』	共著	2009年 11月	慶應義塾大学出版会	日本経済が歩んできた国際環境をめぐる変化についてまとめた書籍。
『マクロ経済パーフェクトマスター』第2版	共著	2014年4 月	日本評論社	共著者 伊藤元重。第2版を出版。
『ミクロ経済学パーフェクトマスター』	共著	2014年	日本評論社	増刷。
著書、学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文)				
地域間賃金格差の実証分析	単著	1997年 9月	東京大学大学院	修士論文
On the Role of Monetary Policy in Deflationary Economy: The Case of Japan	共著	2000年9 月	Discussion Paper FseriesUniversity of TokyoCIRJE F-90	http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/dp/2000/2000cf90.pdf
On the Role of Monetary Policy in Deflationary Economy	共著	2000年9 月	Journal of the Japanese and International Economies 14 pp.238-60	with Motoshige Itoh

Development of Human Resources and Promotion Advanced Technologies	共著	2002年	Services Trade Issues of Interest to Developing Countries (edited by Christopher Findlay and Sherry Stephenson)、Asia Pacific Press	
Services Trade Liberalisation	共著	2003年	Pacific Economic Papers The Australian National University No.340	with Motoshige Itoh
The Costs and Benefits of Distribution Services Trade Liberalization :China Japan and Korea	共著	2003年	Asia Pacific Economic Cooperation Group of Services Committee on Trade and Investment	with Kim Hyun Chul et al.
著書、学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他)				
「インフレ・ターゲティングについて」(論点の背景)『インフレ・ターゲティング』	単著	2006年5月	NIRA 政策レビュー、No. 1	インフレ・ターゲティングについての基本的な説明をまとめたもの。
「国際収支について」(論点の背景)『変貌する経常収支黒字』	単著	2006年10月	NIRA 政策レビュー、No. 7	国際収支に関する基本的な論点および最近の国際収支の動向をまとめたもの。
「日中貿易関係の深化へ」(論点の背景)『日中の貿易投資について』	単著	2007年3月	NIRA 政策レビュー、No. 13	日中貿易関係のこれまでの歩みのほか、最近の貿易投資動向についてまとめたもの。
「航空業における現状と課題」(論点の背景)『必要な航空業の改革』	単著	2007年9月	NIRA 政策レビュー、No. 19	欧米を中心とした航空自由化の歩みや航空産業の特徴や今後の課題についてまとめたもの。
『内外経済についての視点』	共著	2007年7月	総合研究開発機構	2002年以降の日本経済の好景気が何に支えられてきたのかということを中心にまとめたもの。伊藤元重東大教授と辻明子研究員(NIRA)との共著。

家計に眠る「過剰貯蓄」	共著	2008年 11月	NIRA 研究報告書	国民生活の質の向上には「貯蓄から消費へ」という発想が不可欠であるという内容をまとめた報告書。
『東アジアの地域連携を強化する』	共著	2010年 9月	NIRA 研究報告書	東アジアの連携について必要な政策課題についてまとめた報告書。
『財政再建の道筋—震災を超えて次世代に健全な財政を引継ぐために—』	共著	2011年 4月	NIRA 研究報告書	日本の財政状況及び財政再建のあり方についての研究報告書。
「多摩における過去・現在・未来 —イメージを語る—」	共著	2015年3月		共同研究（「多摩」における地域特性の研究—歴史的背景からの検証—）をまとめたもの。座談会の参加者は、梅澤佳子教授、大森映子教授、奥山雅之准教授、椎木哲太郎教授、趙佑鎮教授、中庭光彦教授、樋口裕一教授、諸橋正幸教授ら。
「日本経済が直面する様々な課題について」 『キャンパス・アジア共通教科書 東アジアの経済協力と共通利益』（田口雅弘、金美德編著）	共著	2015年3月	岡山大学	岡山大学のキャンパス・アジアの共通教科書の1章を担当。日本経済が直面する人口減少と経済成長の問題、貿易の自由化の動き、為替レートの動き、社会保障と財政再建の課題などに焦点を絞って記述した。
「付加価値貿易から見た比較優位の変化」 Discussion Paper 144 2016.7 日本経済研究センター	共著	2016年7月	日本経済研究センター	服部哲也（拓殖大学）教授とともに、付加価値貿易に関して比較優位の有無を分析し、考察した。
「これからの日中韓経済学（キャンパス・アジア共通教科書）」	共著	2018年3月	岡山大学	岡山大学のキャンパス・アジアの共通教科書の1章を担当。「日本経済が直面する様々な課題について」（第5章）の章。日本経済が直面する人口減少と経済成長の問題、貿易の自由化の動き、為替レートの動き、社会保障と財政再建の課題などに焦点を絞って記述した。
「百貨店の過去・現在・未来」	共著	2018年3月	日本百貨店協会	日本百貨店協会・創立70周年記念誌として、伊藤元重学習院大学教授とともに執筆。
「付加価値貿易から見た比較優位の変化」（服部哲也拓殖大学教授との共著）	共著	2018年9月	関西学院大学	日本国際経済学会の第77回全国大会が10月13日・14日に関西学院大学で開催された。そこで2日目の自由論題セッション「国際貿易2」において発表を行った。

